

Title	経営国際化の進展とコントロールおよび現地化の関係-内外食品企業の実態調査-
Sub Title	
Author	中野祥三郎(Nakano, Shiyouzaburou) 小林規威
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1980
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001980-0095

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名

中野 祥三郎

主査 小林 規威 教授

副査 石田 英夫 教授

伏見 多美雄 教授

所属ゼミナール 小林 規威 研

奥村 昭博 助教授

経営国際化の進展とコントロールおよび現地化の関係 — 内外食品企業の実態調査 —

わが国企業の海外進出は、今後ますます増加すると予想されている。このように、海外経営を展開するなかで、そこから所期の成果をあげるためには、本社が海外子会社を有効に管理していくことが必要となる。ここで、一つ問題がある。それは、投資受入国の政府・社会が、海外子会社の経営現地化を要請していることである。それでは、海外子会社の経営現地化と本社の海外子会社に対する有効なコントロールの維持とは、両立させることが出来るであろうか。

本研究において私は、内外食品企業を対象とし、本社が海外子会社をどのようにコントロールしているかを調査した。さらに、そのコントロールの方式と海外子会社の経営現地化との関係を検討した。

結果として私は、経営国際化の量的側面における進展度によって、本社コントロールの方式が変化することを知った。そして、コントロール方式が国際化した場合に、初めて現地人材の登用を積極的に進めることが可能となるという結論を得た。

しかし、資本の現地化推進については、コントロール方式の国際化だけでは十分でない。本社の出資比率の低下に伴う経営支配力の弱体化を補足するためには、海外子会社に対して広い意味での技術力を提供することが必要となる。そのためにも、海外子会社に提供しうる技術の開発が望まれるというのが、私の結論である。